

JAS Information

協会事業関連資料集 3

平成 27 年度事業計画書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

はじめに

日本オーディオ協会は、昨年 6 月 12 日に次世代の新しいオーディオとして「ハイレゾ・オーディオ」の定義と推奨ロゴを発表しました。10 月には「オーディオ・ホームシアター展 2014」にて「ハイレゾ・オーディオ」とは何かを徹底的に提案しました。そして 12 月 18 日には米国 CEA との「ハイレゾ・オーディオ」におけるパートナー契約を締結し、日米同時発表を行いました。日米という音楽とオーディオ先進国において日本発案の定義とロゴを共有化するものであり、スタンダードになったことを意味します。まさに昭和 57 年 10 月の“CD 発売”以来 32 年振りとなる“日本発・世界初”です。結果的に長期低落に陥っている国内オーディオ市場ですが新たな市場創造の芽が見えてきたものと考えます。

昨年 4 月の消費税増税後は、特に高級大型オーディオ商品の落ち込みが激しい中、ハイレゾ対応商品は活発な動きを見せており、次世代オーディオの登場により本格化するものと考えられます。

今期計画の策定に際し、私たち自身が起こした「ハイレゾ・オーディオ」という次世代オーディオへの転換の波を千歳一遇のラストチャンスと捉え、今期を“提唱から行動へ”と舵を切る期と位置付けます。

オーディオそのものは趣味性が高いことは否めない事実であり日本オーディオ協会自体も啓発団体組織の位置づけが濃い活動であったこと周知の事実です。しかし「ハイレゾ・オーディオ」の提案以来、従来の私達とは異なる業界からの新規会員加入が増えており、趣味の啓発活動だけではなく、産業政策が要求されることになりました。小さくとも産業育成につながる事業計画が必要とされています。

事業計画としては産業政策に加え、私たちが本来追及している“オーディオ文化”構築に向けた“産業政策からオーディオ文化への昇華”を目指す事業計画とします。特にハイレゾ・オーディオ導入に伴う新規入会会員が活躍できる事業計画と場づくりを進めます。これに則り、「専業企業も総合企業も」、「中小企業も大企業も」、「法人会員も個人会員も」、「マニアもビギナーも」の掛け声の基、結束して今期に臨む考えです。

1. 総合技術会議

今期事業計画の立案、実行に伴い発生する高度な技術的課題について調査し、政策的見地も含め審議します。特に「ハイレゾ・オーディオ」導入に伴う異業種参入により起こりうる技術的課題について調査審議を行い協会・業界としての方向性を出します。

さらに近い将来予見される技術的課題について調査審議を行い、協会・業界の方向性を検討します。ここでは特に技術が持つ機能利便価値と、質的向上及び感性価値のバランス化に注意をして進めるものとし、このため理事 OB、学者、諮問委員等協会の総力結集が必要となってきます。また、会員企業の第一線技術者の参加も視野に入れます。さらに、行政、関係諸団体、大学、放送関係等との連動が重要と考えます。特に新規会員及びハイレゾ導入に伴い、カンファレンス、シンポジウム等の企画開催も関連団体との連携を含め検討していきます。

2. ハイレゾ・ステアリング・コミッティー

前期より稼働開始した実動組織ですが、技術的審査力、政治的政策力も要求されています。さらに審議案件が増大しており、審議スピードも要求されて

いることから、ネットワーク・オーディオ委員会のハイレゾ定義WG、ハイレゾ技術WGとの連携と分担をして成果創出を目指します。

3. マーケティング会議

「ハイレゾ・オーディオ」導入に伴い、認知拡大、的確な情報発信、適切なマスコミ対策等広範なプロモーションも必要になってきました。また「ハイレゾ・ロゴ」の使用状況の把握と管理指導も必要になってきています。さらに「ハイレゾ関係書物出版」

「協会所有知的財産物の活用」、「ハイレゾの日」(仮称)制定なども認識する必要が出てきている事やJASジャーナルの有効活用など、統括的に議論を行い実行できる組織として活動します。

4. 組織・財政会議

前期よりの財政・組織・IT会議の結果と中期事業計画概要に則り、事業計画策定上の課題について検証し今期中に一定の結論を出すこととします。このための委員として会長、三役理事、並びに過去財政会議及び中期事業計画立案に携わった諮問委員を中心に召集します。

前期の財政は中期事業計画概要に則った活動により当初の成果は残せましたが、本質的には「ハイレゾ・オーディオ」導入に伴う支出増を新規加入会員による会費収入増によって収支バランス化したものであり、安定的経営とは言い難い面があります。

今期予算計画は予測できない部分もありますが、経営計画として経費比率の高い、協会スタッフ増員による人件費、並びに、ホームページ抜本見直しにかかる費用を予算化しました。それ以上の案件が発生した場合は補正予算を組んで提案をします。

5. ホームページ改善WG

財政・組織・IT会議の論議経過を受け、今期は具体的に協会ホームページの全面的改廃を行います。

「ハイレゾ・オーディオ」導入に伴うサイトの増改築が必要なこと、協会唯一の情報発信装置としての

位置付けで強化が必要なこと、現ホームページは構築後相当年経っておりこれ以上の屋上屋を重ねることは反ってランニングコストの増大が懸念されること、各サイトが相乗効果的運用になっていないことから全面的な改廃を行います。このため、前期より対応してきた組織メンバーによりWGを組織化し、短期集中で臨みます。またこれに伴う二元管理となっている運用会社の一元化を図ります。なお、予算的に当年度のみでの経費処理は難しいために2カ年計画で処理するものとします。

6. 音の日委員会

前期は音の匠「定義と選出基準」の見直しを行いました。また「音の日」に相応しい企画として「学生による音楽録音コンテスト」をスタートさせ関係大学、専門学校関係から高い評価を得ました。前期同様参加学校、参加者の拡大を目指し開催します。

課題は「音の匠」対象者の発掘が困難を極めており、発掘人脈の拡大が喫緊の課題となっています。さらに「音の日」、「音の集い」参加者が高齢化しており、若年層への継承が図られていないことなどの課題に向けた取り組みを行います

7. JAS ジャーナル編集委員会

協会技術機関誌として年6回発行しています。課題は記事収集及び編集、校正にかなりの労力が必要であること、会員という読者数が限られており投資対効果に限界があること、「ハイレゾ・オーディオ」導入による異業種新規会員が増えていることによる内容の適否などがあります。今期はこれらの課題に対して発行回数の拡大ではなく、掲載内容の検討を含め、法人会員会社の技術者などの読者数の拡大を前提に課題への取り組みを図ります。なお完全オープン化については別途、マーケティング会議等で検討していくものとします。

8. 展示会実行委員会

協会最大の「広報・啓発・プロモーション事業」

の位置づけは変わらず、協会の総力を上げて開催します。昨年は「ハイレゾ・オーディオ」導入年に相応しい徹底した情報発信を行いました。結果マスコミの注目度も上がりかなりの浸透があったことはアンケート分析でも証明されました。

今期は「観る・聴く・触る・ハイレゾと4Kシアター」と銘打ち、一般消費者がハイレゾの魅力を実際に体験できる場を提供します。また課題でも明らかのように若年層、女性層、ファミリー層への浸透策の施策を検討します。さらに「ハイレゾ・オーディオ」導入に伴う異業種新規会員の出展を促し幅広い顧客層の開発を進めます。

前期は収支決算が赤字となったことから今期は絶対収支のバランス化を堅持します。中期的には、開催場所問題を含め将来の展示会の在り方についても検討を進めます。

9. A・V環境改善・講座委員会

従来のデジタル・ホームシアター普及委員会の名称を、変更目的に則り改めます。

ライセンス発行機関である「デジタル・ホームシアター取り扱い技術者認定講座」はこれまで122名の卒業者を生み出しました。しかし、このことが必ずしも市場拡大につながらず、取得者の認知向上とプレゼンスも上がらない状況であり、新規募集は一旦停止することにします（既取得者は選択制による会員措置制度を設置）。一方で「ルームチューニング・インストラクター講座」を新規開設し、ホームシアター設置希望者、販売店担当者、マニアなど幅広く募集し市場に応えていきます。

また、これまで蓄積された技術、ノウハウなどをテキストと共に広く活用してもらうために「ホームシアター設置読本“初歩からマニアまで”」（仮称）にまとめ広くオープン化を進めます。さらに、AV新技術（ハイレゾ、アトモス、4K、8K等）の導入に備え検証し解説する必要があり、引き続き「新技術解析WG」活動を進めます。

10. 音のサロン委員会

専門企業を中心に活動してきた「音のサロン委員会」も前期より幅広い顧客層に応えられるようオープン化しました。これによりAV総合企業も参加した「セミナー」も開催できるようになりPCオーディオセミナー時代を含めたべ13回実施してきました。一方でレコード協会と共催してきた試聴会「音のサロン・コンサート」は場所を山野楽器銀座本店、タワーレコード渋谷店に移し、新規顧客層の開発に取り組んできました。日比谷図書館から数え11回に及んでいます。今期からは“良い音”と“ハイレゾ”普及に向けた取り組みとして、新規顧客の開発を基本にオーディオの楽しさを前面に出した「オーディオ今昔物語“SPから配信まで”」や「出前コンサート」などの検討を進めます。

11. ネットワーク・オーディオ委員会

前期はJEITAとの連携強化のため、WGから委員会に格上げしてネットワーク・オーディオの現状と将来をユースケース考察した音展での“ネットワーク・オーディオ・コーナー“の展開や、Webサイトの立ち上げなど、認知向上と普及に努めました。

今期から「ハイレゾ・オーディオ」に連動した取り組みに特課し、加えてハイレゾ・ステアリング・コミッティーと連携した「ハイレゾ技術／定義WG」を取り込み、ハイレゾ申請された商品の技術的検討、その定義検討に取り組めます。これにより協会としてスピードある結果を導き出します。

12. カーオーディオ専門委員会

「ハイレゾ・オーディオ」導入に関し今期より新設します。カーオーディオの場合、車室内という限定音場であること、マルチチャンネル使用が基本であること、現状はパッケージメディア及びBluetoothが基本であること、カーメーカーが介在することなどをふまえてこの分野でのハイレゾ定義の検討を専門に行います。

13. ヘッドホン試聴環境改善委員会

ハイレゾ・オーディオ導入に伴い、ヘッドホン・イヤホンのハイレゾ指定に至る測定基準について日本オーディオ協会指標の可能性を検討します。また従来の「頭内定位問題」の解明と改善に加え、ハイレゾリユーションとマルチ時代に相応しい試聴環境整備のための学術的解明と改善に向けた活動を外部機関と共同で推進します。

14. 良い音委員会

「ハイレゾ・オーディオ」導入に際し、「ハイレゾ・オーディオ」は“音が良いのか”という疑義が指摘されました。協会の正式コメントは

- ① ハイレゾ・オーディオ自体は良い音追求のための環境整備である
- ② ハイレゾ・オーディオと“良い音”の定義は別次元のものである
- ③ ハイレゾ・オーディオ導入に際し、協会として“良い音”の定義の検討をする

の三点です。非常に難しい課題ですが敢えて協会として今期より“オーディオ再生に際し”「良い音とは」の入り口論から取り組むこととします。

内部に“良い音”検証のために旧生録委員会を吸収し、“音源研究”として「音源開発WG」を設置します。また、協会独自の「ハイレゾ・オーディオテスト信号の開発」も検討していきます。さらに、広く“良い音”を求めてTVの音声信号の在り方やBluetoothなどの伝送技術等、今後開発される通信技術への研究をするために「無線音源検討WG」を設置します。これらの取り組みを行うについては諮問委員は勿論のこと、識者や学者及び音楽家など見解を含め広く見解を集めつつ「日本オーディオ協会らしい」定義の検討を進めます。

15. その他事項

(1) 理事会の強化

理事会が最高執行機関として機能するために、引き続き理事会への出席率向上を求めます。登録代行

者制度と持ち回り理事会の対応も前期同様取り入れます。

(2) 諮問委員の強化

特別会議の成果を挙げるために諮問委員の増員が必須と考えます。このために理事退任者の登用を図り諮問委員の増員、若しくは交代を図ります。特に外部関係機関からも諮問委員の登用を検討します。

(3) 事務局体制の強化

事務局機能の強化を求め、事業継承と若返り化の両立を目指し「事務局長」並びに職員の交代を提案します。また、「ハイレゾ・オーディオ」導入及び自立活動強化に鑑み、熟知者の増員を図ります。但し、固定費増を避けるために機動的なテンポラリー方式を活用します。